

2024 年 11 月 7 日

通貨ニュース

アジア：米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて～各地域にもたらす影響は？～

トランプ氏勝利を受けて新興国通貨指数は大きく下落

5 日投開票の米国大統領選挙では混戦が予想されたものの、6 日にはトランプ氏が選挙の勝利宣言演説を実施するに至っている。これを受けて、市場では「トランプトレード」が進み、米株高・ドル高で反応。新興国通貨指数は前日比 ▲0.6% 下落しており、7～9 月期のドル高修正は 10 月以降に大きく巻き戻る状況にある(図表 1)。本欄では、中国をはじめアジア地域におけるトランプ氏再選に伴う政治・経済面への影響や為替相場について考察する。

①中国・東アジア

トランプ氏勝利の報道を受けて、習近平国家主席は電話で直接祝意を伝え、中国外務省は「私たちはアメリカ国民の選択を尊重し、トランプ氏の当選を祝福する」とコメントを出している。もっともトランプ氏の勝利に関わらず、今後の米国の対中政策は厳格化することが濃厚であった。既報の通り、トランプ氏は輸入品に関する関税強化を公約に掲げており、中国からの輸入品には一律 60% の関税を課す方針を示している。第 1 次トランプ政権時(2017～2021)にかけては、米中貿易摩擦の表面化とコロナショックの影響で中国の対米貿易黒字の規模は停滞・縮小に向かっており、これはバイデン政権時においても継続した(図表 2)。世界がようやくコロナショックから立ち直りを見せている中で、トランプ氏再選に伴って米中対立が深刻化することとなれば、中国経済、ひいては世界経済の鈍化懸念が強まることも大いに考えられる。

また、足許にかけて東アジア地域の地政学リスクの高まりも目立っており、トランプ氏再選を受けた東アジアの安全保障体制にも変化が出る可能性がある。特に注目されるのは、台湾有事に対するトランプ政権の対応だ。トランプ氏は選挙期間でのインタビューで「台湾は米国に防衛費を払うべき」と発言しており、米国が安全保障に関与する際には代わりに相応の対価を求める、いわゆる「ディール外交」を進めることが大いに想定される。台湾の半導体産業に対しても「台湾はアメリカから半導体チップビジネスのほぼすべてを奪い、莫大な富を得ている」と同インタビューでけん制しており、バイデン政権が重視してきた台湾半導体産業の風向きも変わる可能性も考えられる。もっとも、対中政策を厳格化する方針を掲げる以上、完全に手を引くということは考えにくく、口先への中国へのけん制を交えながら米国にとってメリットにも繋がる台湾への武器輸出を増加させると予想される。この他、韓国についても北朝鮮とロシアの接近を受けて日米を軸とした安全保障体制を強化していただけない、共和党政権へ代わってしまったことは痛手であったと推察される。トランプ氏は韓国に対しても米軍駐留費の負担増加を求める方針を示しており、今後両国間での交渉を経て決断が下されることとなる。

東アジア通貨の為替への影響については、トランプ氏再選に伴い政治・経済

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

(貿易)面で逆風が強まる可能性が高まったと思われる。東アジア地域の地政学リスクの高まりは今年の各国通貨のパフォーマンスにも影響が及んだと考えられ、25 年以降もリスク材料となる。台湾・韓国について、近年は対米貿易黒字が拡大基調にあったが(図表 3)、米国の保護主義政策と安全保障政策の舵取り次第では決して安泰ではないと思われる。

②ASEAN・インド

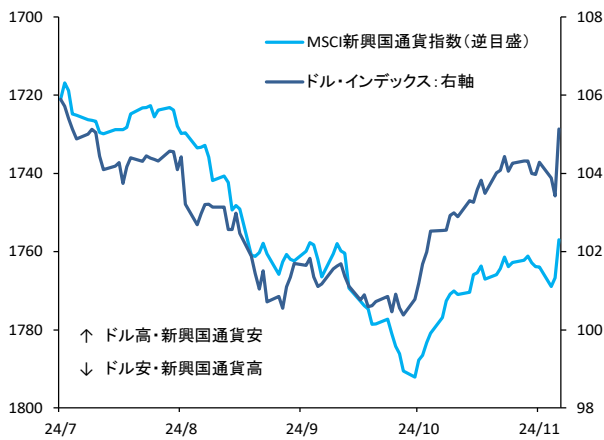
ASEAN 諸国は第 1 次トランプ政権時において米中貿易摩擦が深刻化した際に、米国の代替貿易相手国や中国の迂回輸出先として立ち回ったことで経済的なメリットを享受してきた。こうした点は中国の対米貿易黒字が過去 5 年間で大きく縮小した中で、ASEAN 諸国がその数字を伸ばしてきたことから確認できる(図表 3)。こうした中で、米国はアジアからの中国製品の迂回輸出に関する規制を強化し、トランプ氏再選に伴いこの動きは強化されることが見込まれる。特にトランプ氏は米国の貿易赤字拡大を嫌悪しており、対米貿易黒字の拡大が目立つ ASEAN 諸国にもけん制を入れることが考えられる。筆者が注目しているのは、ASEAN 諸国の為替報告書における取り扱いだ。直近ではシンガポール、ベトナム、マレーシアが為替操作監視対象国リスト入りしており、特にベトナムは第 1 次トランプ政権下で為替操作国認定された経験もある。その際、米国はベトナムに対し通貨政策の柔軟性を高め通貨安是正を求めたが、仮に操作国認定を下さなくても ASEAN 各国に対して今後関税強化を視野に入れつつ対応を迫る動きも想定されよう。実際のところ、米中間のデカップリングに伴って ASEAN の対米輸出が増加した点是否めないのだが、予測不能なトランプ氏の動きがリスクの芽となるのも事実だろう。

安全保障面について、ASEAN は米国・中国のいずれとの対立を避けつつ経済的な恩恵は積極的に獲得しに行く姿勢を維持している。こうした中で、グローバルサウスの結束力を高める観点からも、インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシアの 4 か国は BRICS 加盟の意向を表明している。いずれの国も、10 月の BRICS 首脳会議において創設が宣言された“パートナー国”の候補と報道されている。BRICS 首脳会議では「公正な世界発展と安全のための多国間協力」を謳うガザン宣言が採択され、近年表面化しつつある地政学リスクの高まりと保護主義化が進む主要先進国にもけん制を入れた。一方、米国の対応としてはイスラエル情勢を除き積極的な安全保障維持に取り組むことは現状予想し難く、東アジアと同様、中国包囲網を敷きつつも ASEAN 各国に国防の強化を要求する動きとなるのではないだろうか。これにより各国の財政への負担が増加すれば、コロナ禍において拡張路線を敷いてきたことも相まって、財政規律の維持が 1 つのテーマとなりそうだ。

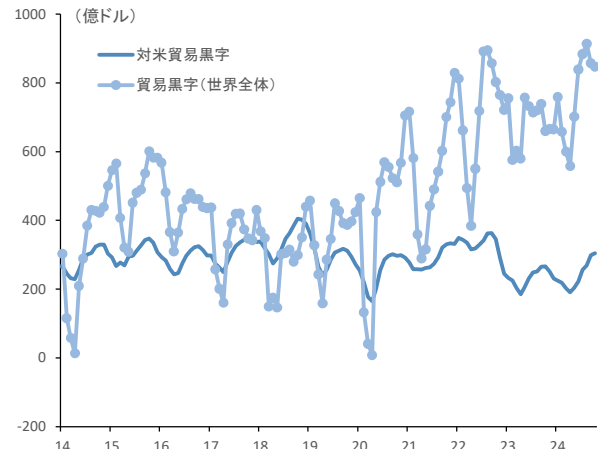
インドについては、第 1 次トランプ政権からも目立った対立はなく、モディ首相はトランプ氏の勝利を受けて米印の包括的パートナーシップの強化に対する期待感を示すなど好意的なコメントを残している。インドについても対米貿易黒字は拡大基調にあり今後の動きは注目されるが、政治面でインドと中国間での関係悪化が報じられる機会が増えており、米国にとって安全保障上で関係深化を進めやすい国である印象を受ける。また、インドは経済規模で見てもグローバルサウスの大国であり、BRICS における中国やロシアの影響力の高まりをけん制する上でも重要なパートナーになり得るとも読める。かかる状況を踏まえれば、インドに対し経済面で過度なプレッシャーをかけるとは現状考えにくいのではない。

最後に為替への影響だが、総じて人民元・東アジア通貨と比較して影響は軽

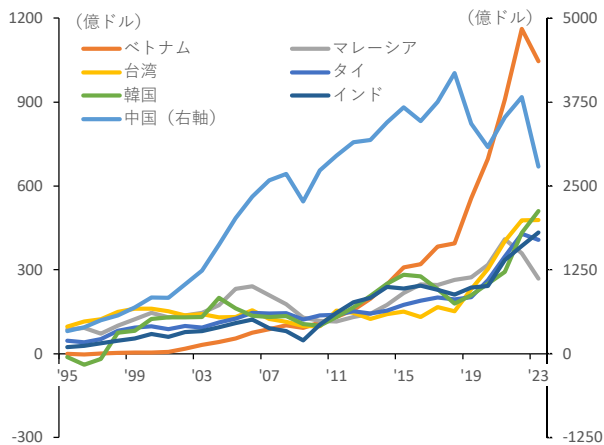
微に留まりそうである。もっとも、ASEAN にとって経済的に中国の存在は依然強く、米中対立の表面化によって中国経済の持ち直しが遅れば、ASEAN 経済や為替にも影響が及ぶことは想像に難くない。なお、第 1 次トランプ政権時も就任初期やその後米中貿易摩擦の表面化が確認された期間においてドルが優勢の相場であった(図表 4)。当時はトランプ氏就任後に FRB が利上げに着手した一方、今回は利下げ期間に入ることが予測されるため金融環境は異なるものの、当時よりも政策金利ははるかに高く、早ければ来年の後半には米国の利下げ終了が争点化する可能性はある。来年にかけて、アジア通貨含む新興国通貨が米国の利下げによって恩恵を受けるタイミングはあるだろうが、米国第一主義を掲げるトランプ氏の発言が局面局面で相場の重しとなり、リスクオフに向かう展開も想定しておきたいところだ。

図表 1:ドルインデックスと新興国通貨インデックス


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

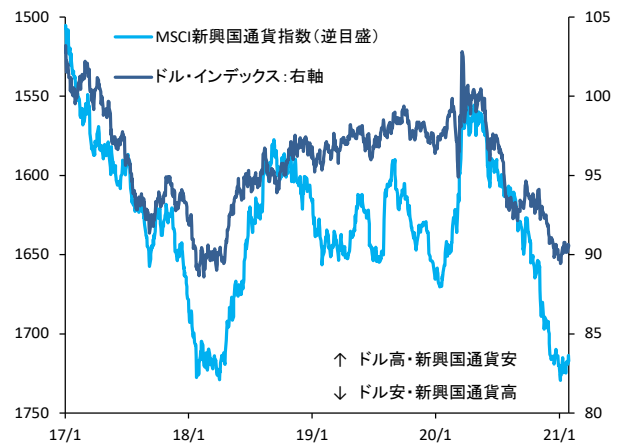
図表 2: 中国の貿易黒字と対米貿易黒字


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 対米貿易黒字の推移


出所: Macrobond、みずほ銀行

注: 財取引のみの金額

図表 4:ドルインデックスと新興国通貨インデックス(2017-2021)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。